

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	357,406,702
負債 (b)	213,644,991
基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	143,571,654
合計 [a - b - c - d]	9,343

- 黄色: 手入力 (必入力) する必要があります (※「社会福祉法人の財務諸表等電子システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 青: 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 白: 手入力する必要があります。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- オレンジ: 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- 黄緑: プルトンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額	
合計 (a)	313,226,552

(2) 対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	9,819,999
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	127,609,420
リース債務	
合計 (b)	137,429,419

(3) 合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	313,226,552
対応負債合計 (b)	137,429,419
対応基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	143,571,654
合計 [a - b - c - d]	32,025,479

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設時経年減価償却率 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上算率				①、②のいずれか高いの率	自己資金比率			合計額		
						③建設工事費 デレター	②1㎡当りの単価上算率				③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般約1㎡当り 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)	建設時経年減 価率 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	
(アスライフ拠点) 山口市駅通り1-3-30	2010	871.3300	0	0	39,589,201	1.072	250,000	131,655,047	871.330	1.655	1.655	22%	0	0.0%	22.0%	14,414,428
(大市庁舎拠点) 山口市大市町1-28	2012	158.8400	0	0	6,684,452	1.063	250,000	25,045,441	158.840	1.586	1.586	22%	0	0.0%	22.0%	2,332,338
(アスライフ拠点) 山口市宮島町1021-1	2015	387.7200	0	0	10,281,186	1.002	250,000	96,864,000	387.720	1.001	1.002	22%	0	0.0%	22.0%	2,266,384
(アスライフ拠点) 山口市駅通り1-3-30	2013	871.3300	0	0	44,137	1.038	250,000	157,500	871.330	1,383.063	1,383.063	22%	0	0.0%	22.0%	13,429,735
(大市庁舎拠点) 山口市大市町1-28	2014	158.8400	0	0	8,284,136	1.063	250,000	15,200,710	158.840	2.612	2.612	22%	0	0.0%	22.0%	4,760,395
(なかのワザ拠点) 山口市中園町8-7	2012	180.5200	0	0	4,070,220	1.063	250,000	12,427,800	180.520	3.631	3.631	22%	0	0.0%	22.0%	3,251,373
(なかのワザ拠点) 山口市大市町1-3	2016		0	0	217,680	1.000	250,000	2,176,800				22%	0	0.0%	22.0%	47,889
(みらいワザ拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	45,900	1.000	250,000	5,508,000				22%	1	0.0%	22.0%	10,098
(法人本部拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	2,970	1.000	250,000	356,400				22%	1	0.0%	22.0%	653
合計					69,219,882			289,391,698								40,454,653

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的 大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
39,589,201	30%	0	11,876,760	92,065,846	8,305,370	11,876,760
6,684,452	30%	0	2,005,335	18,360,989	1,470,125	2,005,335
10,281,186	30%	0	3,084,355	86,582,814	2,756,980	3,084,355
44,137	30%	0	13,241	113,263	9,530	13,241
8,284,136	30%	0	2,485,240	6,916,574	1,130,825	2,485,240
4,070,220	30%	0	1,221,066	8,357,580	821,155	1,221,066
217,680	30%	0	65,304	1,959,120	58,773	65,304
45,900	30%	0	13,770	5,462,100	13,655	13,770
2,970	30%	0	891	353,430	883	891
合計			220,171,816			20,685,997

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	32,461,308
----	------------

項目	金額
将来の建設費用	40,454,653
大規模修繕に必要な費用	20,685,997
設備・車輛等の更新に必要な費用	32,461,308
合計	93,601,958

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	199,874,390	12	49,968,597

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	199,874,390	12	199,874,390

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産	計算の特例適用
活用可能な財産	9,343		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	32,025,479		
再取得に必要な財産	0	231,899,869	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	199,874,390		
合計	-231,900,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	311,900,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-231,900,000